

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6463 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tpr.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平出 功  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 白居 正昭 TEL (03) 5293 - 2811  
 決算取締役会開催日 平成17年11月9日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	20,966	15.2	2,020	40.1	2,235	48.7
16年9月中間期	18,203	8.5	1,442	45.5	1,503	60.2
17年3月期	39,053		3,670		3,403	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,012	△7.3	28	68
16年9月中間期	1,092	106.8	32	26
17年3月期	2,085		59	17

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 35,297,043株 16年9月中間期 33,862,468株 17年3月期 34,572,301株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	6	00	—	—
16年9月中間期	4	50	—	—
17年3月期	—	—	11	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	42,082	14,849	35.3	420	45
16年9月中間期	36,634	12,557	34.3	355	83
17年3月期	39,642	13,645	34.4	385	64

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 35,318,152株 16年9月中間期 35,290,378株 17年3月期 35,281,406株  
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 194,947株 16年9月中間期 192,721株 17年3月期 201,693株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	44,000	4,250	2,000	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円63銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1	現金及び預金	821		926			1,099		
2	受取手形	744		718			713		
3	売掛金	8,002		10,019			8,991		
4	たな卸資産	3,059		3,292			3,162		
5	その他	1,180		1,501			1,168		
	貸倒引当金	△10		—			△10		
	流動資産合計		13,798		16,458	39.1	2,660		15,125
II 固定資産									
1	有形固定資産	※1,2							
(1)	建物	4,222		4,063			4,119		
(2)	機械及び装置	2,970		2,878			2,877		
(3)	土地	1,903		2,474			2,447		
(4)	その他	1,070		1,153			1,119		
	計	10,165		10,570			405		10,563
2	無形固定資産	30		61			30		28
3	投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	2,915		4,412			3,670		
(2)	関係会社株式	5,166		5,105			5,062		
(3)	関係会社出資金	3,369		4,462			3,989		
(4)	その他	1,263		1,086			1,277		
	貸倒引当金	△74		△74			△74		
	計	12,640		14,992			2,351		13,925
	固定資産合計		22,836		25,624	60.9	2,787		24,517
	資産合計		36,634		42,082	100.0	5,447		39,642
			100.0						100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		304		282			278		
2 買掛金		5,149		6,144			5,624		
3 短期借入金	※2	9,524		11,324			11,024		
4 未払法人税等		545		948			695		
5 賞与引当金		931		941			896		
6 環境対策工事 引当金		—		413			—		
7 その他	※2,4	1,333		1,270			1,381		
流動負債合計		17,788	48.5	21,324	50.7	3,535	19,901	50.2	
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	3,865		3,205			3,535		
2 退職給付引当 金		2,423		2,703			2,560		
固定負債合計		6,288	17.2	5,908	14.0	△380	6,095	15.4	
負債合計		24,077	65.7	27,232	64.7	3,155	25,997	65.6	
(資本の部)									
I 資本金		4,342	11.8	4,349	10.3	7	4,342	10.9	
II 資本剰余金									
1 資本準備金		3,444		3,451			3,444		
2 その他資本剰 余金		0		—			—		
資本剰余金合計		3,445	9.4	3,451	8.2	6	3,444	8.7	
III 利益剰余金									
1 利益準備金		418		418			418		
2 任意積立金		2,356		3,890			2,356		
3 中間(当期)未 処分利益		1,433		1,472			2,267		
利益剰余金合計		4,209	11.5	5,781	13.8	1,572	5,043	12.7	
IV その他有価証券 評価差額金		722	2.0	1,432	3.4	710	986	2.5	
V 自己株式		△162	△0.4	△165	△0.4	△3	△171	△0.4	
資本合計		12,557	34.3	14,849	35.3	2,292	13,645	34.4	
負債資本合計		36,634	100.0	42,082	100.0	5,447	39,642	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		18,203	100.0	20,966	100.0	2,762	39,053	100.0	
II 売上原価		14,407	79.2	16,196	77.2	1,788	30,207	77.4	
売上総利益		3,796	20.8	4,770	22.8	974	8,845	22.6	
III 販売費及び一般 管理費		2,353	12.9	2,749	13.2	395	5,174	13.2	
営業利益		1,442	7.9	2,020	9.6	578	3,670	9.4	
IV 営業外収益	※1	460	2.5	642	3.1	182	601	1.5	
V 営業外費用	※2	398	2.1	428	2.0	29	868	2.2	
経常利益		1,503	8.3	2,235	10.7	731	3,403	8.7	
VI 特別利益	※3	0	0.0	10	0.0	9	0	0.0	
VII 特別損失	※4	124	0.7	573	2.7	448	565	1.4	
税引前中間(当 期)純利益		1,378	7.6	1,671	8.0	293	2,838	7.3	
法人税、住民税 及び事業税		448		914			1,103		
法人税等調整額		△162	286	△254	659	373	△350	753	2.0
中間(当期)純 利益		1,092	6.0	1,012	4.8	△80	2,085	5.3	
前期繰越利益		341		464			341		
自己株式処分差 損		—		4			0		
中間配当額		—		—			158		
中間(当期)未 処分利益		1,433		1,472			2,267		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>										
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、岐阜工場の建物については定額法によっております。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 1339 550 1518"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を、採用しております。</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	8～10年	車輛及び運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	15～50年											
機械及び装置	8～10年											
車輛及び運搬具	4～7年											
工具器具及び備品	2～15年											

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 (追加情報) 過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当中間会計期間において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。 この結果、当中間会計期間の税引前中間純利益は413百万円減少しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……通貨スワップ、為替予約及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……外貨建変動利付社債、変動借入金及び海外関係会社投資資金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、30百万円減少しております。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、62百万円減少しております。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,579百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td>154百万円 ( 97百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>49 ( 49 )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>91 ( 51 )</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>10 ( 10 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>306 ( 209 )</td></tr> <tr><td colspan="2">担保付債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>730百万円 ( 610百万円)</td></tr> <tr><td>流動負債その他</td><td>144 ( - )</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>165 ( 165 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,039 ( 775 )</td></tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社及び従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>テーピ工業(株)</td><td>2,808</td></tr> <tr><td>従業員 (住宅ローン他)</td><td>104</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,913</td></tr> </tbody> </table>	担保資産		建物	154百万円 ( 97百万円)	機械及び装置	49 ( 49 )	土地	91 ( 51 )	有形固定資産その他	10 ( 10 )	合計	306 ( 209 )	担保付債務		短期借入金	730百万円 ( 610百万円)	流動負債その他	144 ( - )	長期借入金	165 ( 165 )	合計	1,039 ( 775 )	保証先	金額 (百万円)	テーピ工業(株)	2,808	従業員 (住宅ローン他)	104	計	2,913	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,103百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td>145百万円 ( 89百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>39 ( 39 )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>91 ( 51 )</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>9 ( 9 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>285 ( 191 )</td></tr> <tr><td colspan="2">担保付債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>730百万円 ( 610百万円)</td></tr> <tr><td>流動負債その他</td><td>143 ( - )</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>105 ( 105 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>978 ( 715 )</td></tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社及び従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>テーピ工業(株)</td><td>2,989</td></tr> <tr><td>従業員 (住宅ローン他)</td><td>84</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,074</td></tr> </tbody> </table>	担保資産		建物	145百万円 ( 89百万円)	機械及び装置	39 ( 39 )	土地	91 ( 51 )	有形固定資産その他	9 ( 9 )	合計	285 ( 191 )	担保付債務		短期借入金	730百万円 ( 610百万円)	流動負債その他	143 ( - )	長期借入金	105 ( 105 )	合計	978 ( 715 )	保証先	金額 (百万円)	テーピ工業(株)	2,989	従業員 (住宅ローン他)	84	計	3,074	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,972百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">担保資産</td></tr> <tr><td>建物</td><td>149百万円 ( 93百万円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>44 ( 44 )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>91 ( 51 )</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>10 ( 10 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>295 ( 199 )</td></tr> <tr><td colspan="2">担保付債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>730百万円 ( 610百万円)</td></tr> <tr><td>流動負債その他</td><td>146 ( - )</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>135 ( 135 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,011 ( 745 )</td></tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社及び従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>テーピ工業(株)</td><td>2,943</td></tr> <tr><td>従業員 (住宅ローン他)</td><td>96</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,040</td></tr> </tbody> </table>	担保資産		建物	149百万円 ( 93百万円)	機械及び装置	44 ( 44 )	土地	91 ( 51 )	有形固定資産その他	10 ( 10 )	合計	295 ( 199 )	担保付債務		短期借入金	730百万円 ( 610百万円)	流動負債その他	146 ( - )	長期借入金	135 ( 135 )	合計	1,011 ( 745 )	保証先	金額 (百万円)	テーピ工業(株)	2,943	従業員 (住宅ローン他)	96	計	3,040
担保資産																																																																																												
建物	154百万円 ( 97百万円)																																																																																											
機械及び装置	49 ( 49 )																																																																																											
土地	91 ( 51 )																																																																																											
有形固定資産その他	10 ( 10 )																																																																																											
合計	306 ( 209 )																																																																																											
担保付債務																																																																																												
短期借入金	730百万円 ( 610百万円)																																																																																											
流動負債その他	144 ( - )																																																																																											
長期借入金	165 ( 165 )																																																																																											
合計	1,039 ( 775 )																																																																																											
保証先	金額 (百万円)																																																																																											
テーピ工業(株)	2,808																																																																																											
従業員 (住宅ローン他)	104																																																																																											
計	2,913																																																																																											
担保資産																																																																																												
建物	145百万円 ( 89百万円)																																																																																											
機械及び装置	39 ( 39 )																																																																																											
土地	91 ( 51 )																																																																																											
有形固定資産その他	9 ( 9 )																																																																																											
合計	285 ( 191 )																																																																																											
担保付債務																																																																																												
短期借入金	730百万円 ( 610百万円)																																																																																											
流動負債その他	143 ( - )																																																																																											
長期借入金	105 ( 105 )																																																																																											
合計	978 ( 715 )																																																																																											
保証先	金額 (百万円)																																																																																											
テーピ工業(株)	2,989																																																																																											
従業員 (住宅ローン他)	84																																																																																											
計	3,074																																																																																											
担保資産																																																																																												
建物	149百万円 ( 93百万円)																																																																																											
機械及び装置	44 ( 44 )																																																																																											
土地	91 ( 51 )																																																																																											
有形固定資産その他	10 ( 10 )																																																																																											
合計	295 ( 199 )																																																																																											
担保付債務																																																																																												
短期借入金	730百万円 ( 610百万円)																																																																																											
流動負債その他	146 ( - )																																																																																											
長期借入金	135 ( 135 )																																																																																											
合計	1,011 ( 745 )																																																																																											
保証先	金額 (百万円)																																																																																											
テーピ工業(株)	2,943																																																																																											
従業員 (住宅ローン他)	96																																																																																											
計	3,040																																																																																											

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
(2) 保証予約		(2) 保証予約		(2) 保証予約	
保証先	金額 (百万円)	保証先	金額 (百万円)	保証先	金額 (百万円)
ティー・エイ・ファイナンス(株)	400	ティー・エイ・ファイナンス(株)	400	ティー・エイ・ファイナンス(株)	400
ゲッツェ テーピ (インドア) (株)	632 (123百万印ルピー) (3百万米ドル)	ゲッツェ テーピ (インドア) (株)	116 (45百万印ルピー)	ゲッツェ テーピ (インドア) (株)	479 (64百万印ルピー) (3百万米ドル)
フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ(株)	366 (3百万米ドル)	フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ(株)	1,132 (10百万米ドル)	フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ(株)	386 (3百万米ドル)
ユナイテッド ピストンリング(株)	277 (2百万米ドル)	ユナイテッド ピストンリング(株)	311 (2百万米ドル)	ユナイテッド ピストンリング(株)	214 (2百万米ドル)
フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ(有)	1,068 (7百万ユーロ)	フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ(有)	1,061 (7百万ユーロ)	フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ(有)	1,083 (7百万ユーロ)
Y&T POWER TECH., INC	400	Y&T POWER TECH., INC	513 うち163 (1,500百万ウオン)	Y&T POWER TECH., INC	538 うち138 (1,500百万ウオン)
計	3,145	計	3,575	計	3,103
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		※4 消費税等の取扱い 同左		※4 消費税等の取扱い _____	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 246	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 274	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 263
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 91百万円 社債利息 14 退職給付引当 金繰入額 237	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 90百万円 退職給付引当 金繰入額 237	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 188百万円 社債利息 14 退職給付引当 金繰入額 475
※3 特別利益のうち主要なもの 機械及び装置 売却益 0百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻 入益 10百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 機械及び装置 売却益 0百万円 投資有価証券 売却益 0百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置 除却損 25百万円 投資有価証券 評価損 26 事務所移転費 用 26 耐震調査費用 20	※4 特別損失のうち主要なもの 建物及び構築 物除却損 28百万円 機械及び装置 除却損 19 関係会社株式 評価損 93 環境対策工事 引当金繰入額 413 土壌調査費用 17	※4 特別損失のうち主要なもの 建物及び構築 物除却損 5百万円 機械及び装置 除却損 32 工具器具及び 備品除却損 9 投資有価証券 評価損 44 関係会社株式 評価損 286 ゴルフ会員権 評価損 20 事務所移転費 用 26 通称社名変更 費用 24 耐震調査費用 20 土壌調査費用 84
5 減価償却実施額 有形固定資産 528百万円 無形固定資産 7	5 減価償却実施額 有形固定資産 479百万円 無形固定資産 6	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,106百万円 無形固定資産 12

## ① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## ② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	355円83銭	1株当たり純資産額	420円45銭	1株当たり純資産額	385円64銭
1株当たり中間純利益 金額	32円26銭	1株当たり中間純利益 金額	28円68銭	1株当たり当期純利益 金額	59円17銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	30円82銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	28円65銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	57円82銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,092	1,012	2,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	40
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(40)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,092	1,012	2,045
期中平均株式数(千株)	33,862	35,297	34,572
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1,575	42	805
(うち新株予約権)	(44)	(41)	(37)
(うち自己株式取得方式によるスト ックオプション)	(13)	(1)	(6)
(うち新株予約権付社債)	(1,518)	—	(761)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月17日 取締役会において決 議された新株予約権 (普通株式58,000株 分)であります。	平成17年9月22日 取締役会において決 議された新株予約権 (普通株式68,000株 分)であります。	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。